

世界国債プラス

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：世界国債プラ

2022年4月28日から2023年4月27日まで

第 **7** 期 決算日：2023年4月27日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,354円
純資産総額(期末)	473百万円
騰落率(当期)	-5.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,844円
期末	9,354円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行いました。なお、株式への投資は、上場の投資信託証券(E T F)を通じて行いました。

上昇要因

- 通貨が、米ドル・ユーロを中心に上昇したこと
- 株式が、欧州・日本を中心に上昇したこと

下落要因

- 債券(米国国債、フランス国債および日本国債)が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.693%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,528円です。
(投信会社)	(31)	(0.330)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(31)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	14	0.145	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.131)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	81	0.849	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

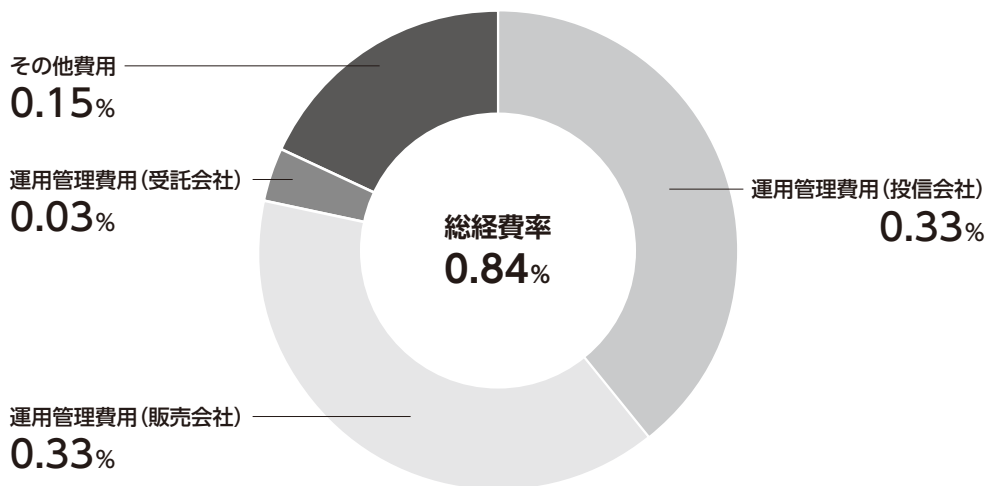
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

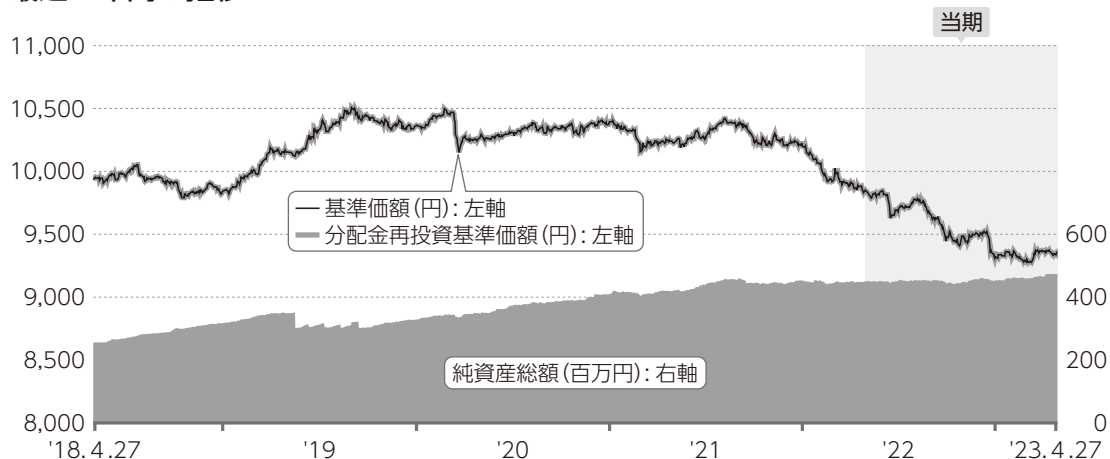
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.84%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月27日から2023年4月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.4.27 決算日	2019.5.7 決算日	2020.4.27 決算日	2021.4.27 決算日	2022.4.27 決算日	2023.4.27 決算日
基準価額	(円)	9,934	10,150	10,265	10,240	9,844	9,354
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.2	1.1	-0.2	-3.9	-5.0
純資産総額	(百万円)	255	349	347	419	449	473

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

運用期間における債券市場は下落(利回りは上昇)しました。また、株式市場は欧州と日本を中心に上昇しました。為替市場は総じて円安となりました。

債券市場

主要国の債券市場は下落しました。

米国やユーロ圏では、インフレ懸念の高まりを受けて、中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強め、大幅利上げなどの金融引き締めを進めるなかで、秋にかけて金利は大きく上昇(債券価格は下落)しました。

その後、米国ではインフレのピークアウト観測の高まりやF R B(米連邦準備制度理事会)の利上げ幅の縮小、景気後退懸念の強まりに加えて、期末にかけては世界的な金融不安の台頭を背景に、金利は上昇幅を縮小しました。

一方、ユーロ圏では米国同様に金融不安の強まりなどで金利が低下する局面も見られたものの、コアインフレ率が高止まりするなかでE C B(欧州中央銀行)が大幅利上げを継続したことなどから、金利上昇が続きました。

また、日本では日銀が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことや、それによって追加の政策修正観測が高まったことから、金利が上昇しました。

株式市場

株式市場は、欧州と日本を中心に上昇しました。金融不安を受けて下落する局面が見られましたが、各国金融当局が迅速に対応策を講じたことに加え、欧州圏のエネルギー不安の後退や中国がゼロコロナ政策を終了したことを受けた景気回復期待などが主な上昇要因となりました。

為替市場

為替市場では、海外中心に金利が大きく上昇したことから、総じて円安が進みました。

ポートフォリオについて (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である「世界国債プラス・マザーファンド」を運用期間を通じて高位に組み入れ、運用期間末の実質的な公社債組入比率は78.9%、投資信託証券組入比率は6.3%としました。

世界国債プラス・マザーファンド

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2.25%でコントロールしました。6月に債券ボラティリティ(価格変動性)が上昇し、債券とリスク資産の逆相関関係が悪化する局面では、債券とリスク資産の配分を引き下げました。一方、2023年3月に債券ボラティリティが上昇したものの債券とリスク資産の逆相関関係が改善した局面では、債券を引き下げた一方で、抑制的に運営していたリスク資産については大幅な削減を見送るなど、相場環境に応じた運営を行いました。

また、円安が進みやすいと判断した局面では為替の配分を高めとするなど、マイナスリターンの抑制に努めました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	452

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「世界国債プラス・マザーファンド」への投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

世界国債プラス・マザーファンド

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、債券・リスク資産の逆相関関係や、ボラティリティ、市場環境、経済指標、地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

3 お知らせ

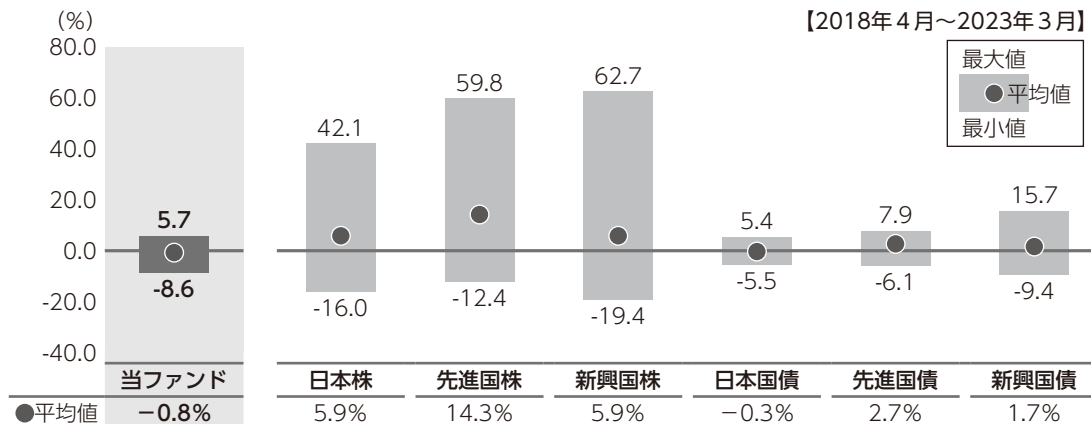
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2016年4月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界国債プラス・マザーファンド 世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行います。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界国債プラス・マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に実質的に投資します。 ■ポートフォリオのリスクを概ね一定に維持することを目的として、市場環境に応じて為替ヘッジ比率の調整および内外の株式への投資を行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>世界国債プラス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

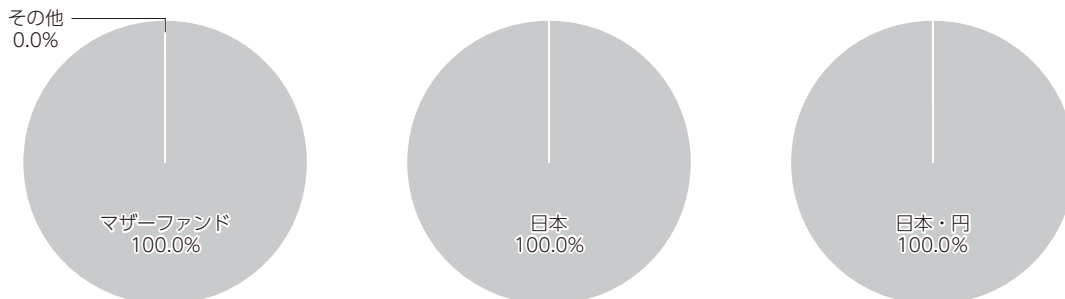
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月27日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
世界国債プラス・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2023年4月27日
純資産総額	(円)	473,452,668
受益権総口数	(口)	506,155,450
1万口当たり基準価額	(円)	9,354

※当期における、追加設定元本額は106,836,381円、解約元本額は57,670,852円です。

組入上位ファンドの概要

世界国債プラス・マザーファンド(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	1	(1)
有価証券取引税	(投資信託証券)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	14	(13)
	(その他)		(0)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

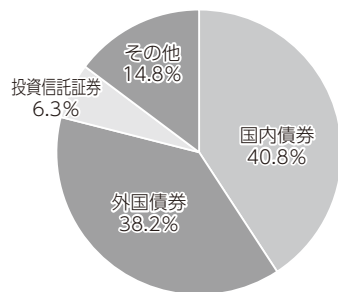
(基準日：2023年4月27日)

	銘柄名	組入比率
1	BUONI POLIENNALI DEL TES 0 01/15/24	19.5%
2	154 5年国債	18.6%
3	161 20年国債	12.7%
4	157 5年国債	9.5%
5	US TREASURY N/B 2.375 02/15/42	5.1%
6	FRANCE OAT. 4 10/25/38	3.9%
7	FRANCE OAT. 2 11/25/32	3.4%
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.25 06/21/39	2.8%
9	UK GILT 4.5 09/07/34	1.8%
10	NEXT FUNDS TOP I X 連動型上場投信	1.7%
	全銘柄数	15銘柄

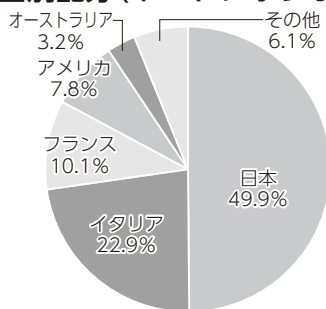
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

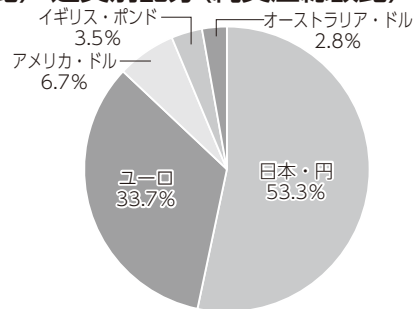
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2023年4月27日現在です。